



HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| Title | 極東の経済改革 : 成果, 問題点, 展望 |
| Author(s) | ミナーキル, ペ; Minakir, P. |
| Citation | スラヴ研究, 41, 141-150 |
| Issue Date | 1994 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/5223 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | KJ00000113372.pdf |



極東の経済改革：成果、問題点、展望

ペ・ミナーキル

社会－経済危機がソ連邦や極東を襲ったのは大分以前からである。すでに80年代に、専門家は国と地域の経済の先行きに警鐘を鳴らしていた。世界市場の変化、ソ連国内の科学－技術分野の停滞、国家予算の隠された欠損の絶え間ない増大、社会資本の近代化の遅れ、経済の閉塞性、生産の独占性などは、迫りつつあった危機の源泉のほんの一部にすぎない。

1990年末から91年の初めにかけて、危機ははっきりとその姿を現した。中央と共和国間の政治的抗争、共和国と地方の民族的対立のために、従来の産業結合が弱くなった。固定価格制度の崩壊過程で広まった、政府主導の国営企業の開放と自己採算性の広範な追求のために、生産物の計画的供給原則に対する規律が益々乱れるようになった。このようなことが相互に重なって、1991年第1四半期には、早くも工業生産の低下が始まった。

生産者は、産業連関の断絶、消費市場と生産市場間の鉅状インフレといった状況下で、破滅を免れるために自己防衛を開始した。つまり、生産の縮小（これは原料リスクを縮小する可能性を与える）、生産縮小を補う価格吊り上げ、蓄積資金による消費財の買付けなどの戦略をとったのである。その結果、消費比率は、1985年の73.6%から90年代の初期には79.3%まで増大した。実質蓄積額はマイナスになった。1991年になると、経済全体として固定資産の食いつぶしが始まったことが明らかになった。国全体では1988年からすでに、「計画もなければ市場もない」という状況が始まっていた。

経済は生産低下と価格上昇により、たちまちスタグフレーションに陥った。消費者と生産者の両者とも、ルーブルに対する信頼を急速に失い、財政赤字が増大する条件下で、通貨価値の下落に対する本能的防衛システムが作動し、地域市場からの商品が大量に流失し、モノとカネの交換（貨幣経済）がバーター取引に置かわる現象が現れた。

消費財市場・食料品市場の物不足が増大し、国家予備による部品調達や生産者への計画的原料・機械供給に対する信頼が大きく揺らぐなかで、州・地方や共和国は、消費市場防衛緊急措置を取らざるをえなかった。その結果、配給券や市場正常化システムが導入された。

国営経済の危機的状況が深刻になり始めた時点で、いかなる非国家セクターにもそれにとって替わる準備はなかった。住民は非国家セクターを国家社会－経済機構の崩壊を補完する代替力として信頼しようとはしなかった。

改革の前途と戦略は、1991年8月に決定付けられた。もちろん改革の戦術に関する深刻な意見の相違は直ちに露わになった。国営産業貴族や新興事業家が提案する改革形態は、「全ロシアの自由化＋民営化」であったが、それはIMFやガイダル政権によって本質的な修正を蒙り、結局「民営化の条件としてのマクロ金融調整＋自由化」という形態をとった。（政府）誰もが改革を希望したがその内容は全く様々であった。しかし、効果的な国家調整と援助システムを維持しながら、企業と地域に最大限の経済的自律性を与えることが、結局事態

解決の核心であるという結論に落ちついた。

急進派の経済改革はその第1段階では、マネタリストのマクロ調整視点に立脚していた。各分野での全ての改革政策に優先する決定的課題は、市場経済への全面的な移行であるが、そのための必要条件は財政・金融の安定化であると説明された。

1992年1月に開始された改革の核心は、財政・金融の安定化と、ビルトインされた保障措置と調整手段を伴う新タイプの経済調整機構の創設であった。中央政府の改革で、最も深刻な結果をもたらしたのは、超独占経済の条件下での価格の自由化であって、これがインフレをもたらすことは自明であった。従ってそもそもの最初から、政府の政策努力はインフレ克服に集中した。

しかしこの努力は、多少価格上昇速度を落とす程度で実効性は殆どなかった。通貨発行量の制限、信用貸与の引き締め、需要抑制などは、理論的には雇用機会の縮小や、生産原価の抑制（何よりも賃金抑制）、新技術導入、生産物の品目と品質の改善、産業構造の改善、投資縮小を伴わねばならない。しかしロシア経済は、まったくこのようにはいかなかった。

産業構造政策をもたない状況下で、国営企業ができる唯一のことは、生産費の切り詰めと従業員数の削減だけであった。明らかになったのは、ミクロ政策（企業レベル）と、マクロ政策（政府レベル）が対応していないことである。雇用機会の減少が、総需要の縮小と企業赤字の増大を伴った。このことが、改革の初期段階（数カ月間）で、社会的緊張につながった。さらにこの状況がまた、企業に対し一定の生産レベルを確保する努力を促した。（しかし現実には1992年の第1四半期の生産は14%低下した）。そして、総需要の低下と生産レベルのアンバランスは癒されることがなかった。

この状況が、国営セクター企業の財務危機に急速に結びついたことは当然であった。意図した補完政策は何1つ有効に作用しなかった。従って、国家の財政危機が企業財務危機に転化した。国家セクター企業の借金は破局的に増大した。企業貸付利子が上昇すれば、企業は原価節減努力を始めるものと考えられた。ところが、企業側は単に借金の返済をストップしただけであった。企業の支払手段が底をついたので、借金が通貨の役割を果たすことになり、資金市場が崩壊した。価格自由化への移行は、（現象としては、企業自身が価格を上げたのであるとはいえ）即、国家による価格引上げを意味した。超独占が存在する条件下では、価格自由化により一般物価水準が20~30倍に跳ね上がると、独占企業の製品価格が数百倍に跳ね上がることは当然である。その結果、工業の企業収益は、1991年には23.1%に増大し（この時点ですでに、インフレははっきり姿を現していたが）、さらに1992年の第1四半期には、64.4%に達した。

経済の強制安定政策の期待を裏切った主な原因は、全面的にビルトインされた「減速剤」であったことは明かである。理論的には、つぎのような安定化過程が作用する筈であった。金融の引締め→販売問題の先鋭化→供給過剰→価格低下→企業利潤低下→生産の近代化→原価低下→選択的投資→需要増加→生産上昇→金融市場の安定。

実際のところ、このマクロレベルの安定化機構は、期待機能と現実機能の混合調整因子（複数）からなっている。調整因子としての期待機能は、ロシア経済の異常環境のために、歪められてしまった。上記の理論連鎖を逸脱させた最大の要素は、国営セクターと民間の両

セクターにおける、実際にとられた生産者行動と消費者行動であった。つまり、(従来の)中央計画経済のもとでは、所得を求めて企業が起こす反応〔訳注：主体均衡作用の1つ〕が弱く、所得こそ(商品・サービス活動の)成功指標であるという、市場の厳しい論理に、殆ど習熟していなかったのである。

ロシアのように、生産条件と生活条件が極めて異なる巨大な国では、任意の政治的、いわんや経済的政策を成功させるには、地域の利害や特殊性を考慮することが決定的に重要である。ソ連邦の全時代を通じて、計画における無制限の地域経済化の時期と、無制限の中央集権化の時期が交互に出現した。この交代サイクルは非常にはっきりしている。

最近では、このサイクル頻度が明確に増大し、現在のロシアは非地域化期(再集権化期)に相当する。この地域施策の縮小期が、経済改革の初期段階に一致した。地方と中央との経済的相互関係に関する国家管理原則の(経済改革以前の)経過をみると、その管理原則は地域を中央に強く従属させる方針のもとに、(現在いくらかの変化をうけているとはいえ)いくつかの基本要素をベースに組み立てられていた。

1992年、地方は中央から補助金や投資を受取る政府の扶養者になってしまった。しかし、市場経済への移行のロジックに厳密に対応する意味では、中央政府の財政・金融政策に一層強く縛られることになったといえる。というのは、中央政府の財政・信用資金を手中にしなければ、現在では地方政府は生活条件と社会発展を保障することが出来ないからである。経済管理の中央集権化の程度は、いま以上に強化されなくても(これは数量的に確認することは困難)、いかなることがあっても、決して減少することはありません。 (地域の状況の)質的側面についていえば、その可能性は現段階では、国の財政・金融-経済状況に強く関係している。財政-信用危機、投資活動と生産活動の低下、インフレなどが、政府規制の残っている分野で、地域を中央政府の虜にってしまった。

政府と地方との関係で、基本的問題のいくつかが存在する。この問題の解決方法をみれば、地方政策があるのか全くそれはないのかがわかる。その問題とは、次のことである。

- 1) 予算収入の形成方法：現在これは、地域に残す基準率の設定という形で現れている。中央政府としては、地域に対しあらゆる種類の収入から国家連邦予算へ控除する大きさを長期にわたり固定し便宜的に変更すべきでない。
- 2) 地域に対する経済特惠(とくに投資分野で)の明示。
- 3) 対外経済活動の管理を地域に任せること。ただし、武器取引や重要な産業部門・インフラへの投資、関税政策を除く。

こうした問題は特に1993年に先鋭化した。ガイダルと交代した新政府は、改革実施財源を見つけることに失敗したあげく、結局現状に対処するすべての手がかり失ってしまった。この事態を地方は深刻に感じとり、程なく分離主義傾向が現われた。

憲法を巡る大統領と議会との政治闘争は、結局、ソ連邦解体当時と同様の現象、つまり、地方の支持を取り付けるために、明らかに国家的損失である事柄までも地方に媚びを売るような事態を生み出した。分離主義はモスクワでの憲法審議の第1段階以後強くなり、ロシア構成共和国と同様の権利を州・地方政府にも与えることを、各州・地方が要求するようになった。

地域政策の崩壊が一層はっきりしたのは、大統領と議会との闘争が頂点に達した時である。多くの点で、地域の（強行）態度が中央の態度を支配し、中央は地方にへつらい、様々の方向に利益誘導を行った。結局、大統領自らが任命した地方行政長官が、彼を支持するに及んで彼は勝利した。

地方を無視する政策は危険になった。地域の行動が予見不能となる恐れや、ロシア自身の解体に発展する恐れが出てきた。地域では何をすべきなのか、これは注意深く検討されるべき問題である。

極東でも、ロシアの他地域と同じロジックで事態が動いた。政府の地方政策のまずさと不明瞭性の故に、極東は苦しむばかりであった。というのは、極東は他の地域と異なって、中央依存度が常にかかなり高かったからである。

1992年9月、全国経済と同じように、極東も螺旋状デフレーションに陥った。4月、一定の枠内で信用を供与することで、国営工業企業の財務を改善しようという試みは失敗し、インフレだけが増大した。（政府資金による企業相互間）借金の一部「返済」はインフレを促進しただけで、生産の引上げ効果を持たなかった。

企業は1992年の最初から価格引上げゲームに積極的に参加した。生産者販売価格には、仕入原価の増大と賃金上昇による生産原価の増大以外にも、将来の価格上昇を自己製品価格の引上げによって先取り保障する「インフレ期待保険」を含んでいた。

パラドックスは、企業の超過利潤が結局企業の収益性に結びつかないことにあった。1992年の利潤は帳簿上では存在したが、巨額の未払金のため対応するカネは空っぽであった。92年の年央では、未払率（測定時点で生産された工業生産額に対する企業の未払総額比率）は、ハバロフスク州では約0.9であり、極東の他の地域でも同様であった。実際のところ、企業は政府が実施した「膨脹通貨」政策に対し、「新通貨＝負債」の乱発で応えた。この新通貨は公式には認知されず、通貨市場にも公式には流通しなかったが、完全に合法的に決算勘定では通用したし、銀行借入れに際しては独特の借入担保（質草）として扱われた。

この「負債通貨」は公式には認知はされなかったが、通貨市場や資金市場で流通する可能性をもち、負債を「通常通貨」に交換することで、信用市場に重圧をもたらした。1992年極東での信用増発の総額は工業生産額に匹敵するものであった。たとえば、ハバロフスク州では、経常価格評価による工業生産額対比での信用発行額比率は72%に達した。

労働市場に対する経済危機の影響は相対的に小さかった。というのは、生産高の縮小はそれほど多くの雇用低下を引き起こさなかったからである。（現在の）失業は基本的には摩擦的失業であった。1992年8月1日の労働力需要は、極東の全行政区で、公式統計の失業者数を上回っていた（カムチャッカ州とサハリン州を除く）し、さらに若干の州では、計算上非就業者とされた人々の数さえ越えていたのである。

すでに1992年4月には、政府と中央銀行のアンチインフレ財政・金融政策の結果、新しい因果系列が出現した。つまり、通貨不足に対して、企業は「負債通貨」によって対応した→高度インフレの条件下で生産を維持するために企業は負債を積み上げた→負債を返還するために、信用と補助金の形で大量の通貨発行が強行された→これは、インフレを強く加速した→インフレの激化が企業負債をいっそう増加した。この因果系列は、螺旋状に拡大する危

険をはらんでいた。

この因果螺旋の出現は、経済の正相関関係を示すものであって、逆相関関係の上に築かれた（かつてのソ連式）調整システムに取っては、まことにおぞましいものであるといわねばならない（訳注：ここでいう逆相関とはつぎのことを言う。つまり通常なら、つまり正相関なら政府補助金の大幅増があれば、インフレ現象が出現するのが普通であるが、旧ソ連の中央行政計画経済体制のもとでは、そのような反応が出なかったことなど、多くの反応が逆相関であったことを指している）。

競争力強化は改革がもたらした第2の戦略問題である。実際のところ、極東の各工場及び、経済地域全体についても、他地域との競争に勝つ力を付けるチャンスに恵まれなかった。そこで、1992年（競争力をつけるため）、極東ではロシア国内の他地域や CIS との経済関係を、太平洋地域との関係に切り替える過程が始まった。これは、国内市場の挑戦に対応するものと考えることが出来る。しかし、この方向にもまた非常に深刻な困難が待ち受けている。

1992年を通じてルーブルの対ドル為替率の恒常的下落は、国内インフレ率と大体足並みを揃えていることがわかる。（対ドル為替率の下落は92年通年で500%、93年2月末で700%、極東での国内消費者価格上昇は1600%、従って、商業活動で最低100%に達する利潤率があり、関税と税金を考慮すると、商品の国内価格増大テンポに近い、ドル価格の増大テンポを得る（訳注：この記述は、数量的に説得的でない）。これ、すなわちルーブル為替レートの低下は（絶えず複雑化し、厳しくなる貿易規制とともに）、消費財と食料品の国内地方市場を底支えしている輸入活動の効率を引下げたり、輸入を阻害したりする反面では、輸出活動をいっそう有利なものにしている。これは、マクロ経済の視点からいえば、貿易収支を黒字に誘導するものであるから好ましいことである。それとともに、極東地域の取引が、国内市場から太平洋市場との取引に重点を変更することは、貿易バランスの黒字化、外貨獲得のための輸出を上げるのに役立つ。しかし、為替のルーブル安を利用して、輸出を促進し、その資金によって貿易指向の産業構造に極東の産業構造を転換するには、非常な困難が伴う。というのは、極東地域からの競争力ある輸出は、専ら戦略資源のみであって、その肝心の輸出が、益々強く中央政府によってコントロールされるようになってきているからである。加工製品の輸出を実現するためには、生産の近代化と技術移転のための巨額の初期資本が必要である。

極東の社会生活の各分野での改革の現状と当面の結果は、次のとおりである。

* 第1に住民登録数の増加はマイナス。

* 極東の（名目）貨幣所得はロシアの平均より速く増大している。92年12月までのその増加率は（地域別格差を伴って）10.9～24.7倍であるが、ロシアの平均では12.3倍である。1991年の極東の住民貨幣所得は、ロシアの平均を30%上回っていたが、92年年央のそれはすでに50%上回っていた。この関係は、名目所得の視点からいって、極東の生活状況が悪化していないかのように取られがちである。住民の貨幣所得の基礎である賃金についていえば、1992年1月～11月の期間、極東での工業の平均賃金の上昇は、ロシアの平均を67.9%上回っていた。

* 急進的経済改革の最初から、極東の貿易取引は上昇し続けた。1992年、ロシアの太平洋諸国への輸出額は低下していない（1991年間で42億ドル、92年上期は20億ドル）

* 極東での合併企業の役割は大変小さい。合併企業の生産物の市場取引高は、全体の0.5%を越えない。技術移転は実質ゼロ、資本投下は極端に小さい。資本と技術の導入を実現する条件は、今日に至るまで、東南アジアや中国に存在する条件と比較して劣っている。外国資本導入促進策といえば、外資系企業登録手続きの自由化位のものである。現在では、極東における(外資)優遇政策は消滅し、ロシアの他地区と同一になった。

* 1992年10月~11月の期間には、極東での株式会社化と民営化過程で一連の複雑な(しばしば袋小路的な)以下のような諸問題に突き当たった。非独占化に対する技術独占、株式会社の倒産防止措置(訳注:筆者は倒産すべき企業は、予防措置で救うべきではないと考えている)、政府の株式所有比率の管理、新株式会社の活動への干渉、民営化の発展と安定化のための金融問題など。

* 燃料危機の一層の深刻化。1992年6月までに、1991年の平均価格と比較して、電力料金は47倍、燃料は36倍になった。有効需要を越える製品・サービス価格の上昇に加えて、エネルギー価格上昇という追打ちにあい、工業企業やその他の生産者は、これに対応することが不可能であった。その結果、生産原価中のエネルギー比率は急速に上昇し始めた。たとえば、沿海州地方の鉱石採掘企業や化学精製企業における電力費用だけでその原価比率は92年6月で25%~37%におよんだ。状況がもっと悪いのは、ハバロフスク地方の伝統的燃料集約産業である。ここの「電力+燃料」比率は60~70%に及んでいる。最近15年間のこの比率は10~11%であったから、この数字は明らかに1992年1月~2月の燃料価格上昇の影響である。

* 軍需発注の低下もしくは消滅による軍需工場の危機。その直接的結果は、社会・公共インフラ資金の激減であり、極東の南部の都市(とくにコムソモリスク-ナ-アムール市)を、崩壊の瀬戸際にまで追い込んだ。

このような訳で、「経済プログラム」の主要内容は、経済活動の環境条件の整備、効率的・活動的企業の「生存条件」の整備、経済調整手段の創設などであるべきである。極東の「社会-経済発展プログラム」の内容も、この視点から記述されている。つぎにこの「プログラム」の主要な項目を述べる。

1) 対外開放混合経済体制の創設

- * 所有、投資、労働、経済調整分野での統一的な法体制の地域版の創作
- * 投資家にとって柔軟で有利な関税政策の導入
- * 輸出入活動・外貨規制の賢明な運用
- * 柔軟な民営化政策
- * 住民の転入転出規則をベースとする最大限効果的なコントロールのもとで、極東領域内での移動条件の緩和

2) 極東への投資と経済活動の条件整備

- * 生産増加を刺激する優遇税制
- * 投資・生産拡大を刺激する柔軟な信用政策の導入
- * 外資保全に対する政治的保障、投資リスク保険の導入
- * 極東インフラ整備への政府援助

3) 中央政府と地方政府の金融・財政ならびに投資活動の一貫性ある計画をともなった、極東社会－経済発展・資金調達優先政策

1991年年末には、各地域ブロック別プログラムを含む極東統一プログラムの作製が提案された。しかしその後の2年間で状況は変化した。経済危機の進行と極東地域の地域－経済統一体としての、極東全体にたいする統一的な国家の支持政策の中断は、各行政地域毎の独自の道、生き延びる手段、中央政府と政府資源との相互関係を模索する努力を促した。このような情勢のなかで、各行政地域が自分の執行権、代表権を「自己決定」したい、自己の権力を強化したいという激しい自己主張が追加され、地域分裂が進んだ。共通の価値、行動規範を創ろうという努力が著しく弱くなった。

したがって、極東社会－経済発展プログラムの考え方（コンセプト）の主要な特徴は、(国レベルの) 経済政策の準地域化（субрегионализация）と、極東地域内でそれをさらに各地域化することでなければならない。

開放混合経済体制を創設するためには、この「プログラム」に次のことが必要である。

- * 太平洋経済地域で共通に採用している「規制と保障」規則を極東に導入すること。
- * 資本と技術の統合を基礎として所有の国際化をはかること〔注：資本・技術面ですぐれた外資系企業を誘致すること〕。
- * 人の交流体制を自由化し、リスク軽減体制を整備すること。
- * 効率的で柔軟な輸出入規制を導入すること。
- * 効果的関税規制を導入すること。
- * 地域自由経済圏を創設すること。

つぎのような投資促進と景気変動対策を「プログラム」に取り込むこと。

- * 租税政策、* 優遇金融・財政政策、* 近代的銀行制度の創設と信用秩序の創設
- * 中小企業の育成、* 経済活性化促進

極東での社会－経済発展の優先分野として、つぎのものを含めること。

- * エネルギー産業、* 農業支援と食料保障、* 軍需工場の民需転換、* 交通体系・通信体系の整備、* 輸出促進と貿易インフラの創設、* 新技術の優先発展を含む積極的産業構造政策、* 社会的安定の維持

極東経済発展計画は日の目をみるであろうか。また、その実現のため政府の援助が期待できるであろうか。このことは、政府が経済全般について、とくに太平洋について、明確な政策を持ち得るかどうにかかっている。これについてはっきりしたものはない。このことはまた、政府と地域における、とりわけ極東での長期計画の作成作業が回復するかどうにかかっている。

現在のところ、この問題に肯定的な答をだすことは難しい。ロシアは現在、予測不可能な変化が発生しうる時期を迎えている。この論文が読者の目にとまるまでに、すでに政治的にも経済的にも根本的変化を迎えるような状況があるかもしれない。ロシアでは、賢明な経済政策、とりわけ地域政策が突然出現する可能性を否定できない。これは霧のなかにある。ロシアはいつも謎の国である。〔1993年夏提出〕

（望月喜市 訳）

(Резюме статьи)

Экономическая реформа на Дальнем Востоке: Результаты, проблемы, концепция развития

П. А. МИНАКИР

В данной статье анализируется ход и проблемы экономической реформы на Дальнем Востоке, в контексте перемен, происходящих в экономике России.

Социально-экономический кризис в СССР стал очевидным в 1990-1991 г. Судьба реформы была предопределена в августе 1991 г. Ключевым пунктом стратегии, в соответствии с мнением промышленных кругов и рекомендациями МВФ, стало предоставление максимальной экономической автономии предприятиям и регионам при сохранении эффективной системы государственного контроля и социальной защиты.

Центральным элементом политики финансовой стабилизации, осуществлявшейся с января 1992 г. стали либерализация цен и антиинфляционные меры, которые в условиях супермонополизированной экономики привели к сокращению производства, резкому повышению цен и кризису расчетов между предприятиями. Масштабы повышения цен превзошли все прогнозы правительства, макроэкономические финансовые регуляторы и компенсаторы оказались неэффективными в применении к российской экономике.

Для всего периода развития СССР, а впоследствии и для России, для региональной политики были характерны своеобразные циклы регионализации и централизации. В настоящее время очередная фаза цикла — дерегионализация и свертывание региональной политики — совпала с началом кардинальной экономической реформы. В 1992 г. регионы почти перестали напрямую получать фонды и капиталовложения от центрального правительства, однако попали в зависимость от его финансово-кредитной политики.

Наиболее острыми проблемами в отношениях центра и регионов, которые позволяют судить о наличии или отсутствии региональной политики являются:

- 1) распределение доходов бюджета между центральным правительством и

регионами : 2) регионализация экономических льгот, особенно в сфере инвестиций; 3) передача на уровень регионов широких прав по регулированию внешнеэкономической деятельности. Эти проблемы особенно обострились в 1993 г. в условиях политического противостояния Президента и парламента. Сепаратизм регионов достиг такой степени, что появилась реальная угроза дезинтеграции России. Игнорирование региональной политики стало опасным.

Ситуация на Дальнем Востоке развивалась по той же логике, что и в целом по России. Однако при этом регион гораздо сильнее других зависел от центра, а значит и более всех страдал от неумелой региональной политики. Для экономики региона была характерна “дефляционная спираль” — сокращение производства и нарушение платежных отношений между предприятиями, и как следствие — высокая инфляция. Интересно, что при этом ситуация на рынке труда практически не изменилась. Резко обострилась проблема конкурентоспособности промышленности региона, начался закономерный процесс переориентации Дальнего Востока России с внутренних территорий страны на Тихоокеанское направление.

Проявлением и результатом реформы на Дальнем Востоке стало появление отрицательных темпов роста населения, превышение денежных доходов и зарплаты в регионе средних уровней по стране, развитие внешнего товарообмена со странами Тихоокеанского региона, незначительная роль иностранных инвестиций и совместных предприятий региона, углубление энергетического кризиса и кризиса в оборонном секторе.

С учетом этого, содержанием программы социально-экономического развития Дальнего Востока России должно стать : 1) создание режима открытой смешанной экономики (правового, финансового, таможенного и т. п. режима, приемлемого и привычного для потенциальных иностранных инвесторов) ; 2) создание условий для стимулирования инвестиций и экономической деятельности в регионе (налоговые льготы, льготное кредитование и государственная помощь в развитии инфраструктуры) ; 3) определение приоритетов социально-экономического развития и финансирования на Дальнем Востоке и последующим планированием государственной инвестиционной активности (к приоритетам относятся энергетика, сельское хозяйство, конверсия военных производств, транспорт и коммуникации, экспортная ориентация хозяйства и др.).

Реализация данной программы будет зависеть от ясности
правительственной политики в экономике вообще и в Тихоокеанском
регионе в частности.

(Резюме статьи составили Киити Мотидзуки и Андрей Белов)